

市民フォーラム

vol. **25**

議会だより



| | | |
|-----------|----------------------|----------------------|
| 目次 | 平成22年度予算・条例…………… 2～3 | 一般質問…………… 8～11 |
| | 予算特別委員会報告…………… 4 | 常任委員会報告……………12～14 |
| | 平成21年度補正予算等…………… 5 | 組合議会等報告、議案賛否表……………15 |
| | 議会改革を進める市民フォーラム… 6～7 | 市民の窓、編集後記……………16 |

第39回定例会は3月3日から26日までの24日間の会期中に開かれ、請願2件、条例一部改正18件、施設指定管理者指定4件、補正予算12件、新年度予算10件など計59件の議案を審議しました。請願の1件は継続審査、他の1件は不採択とし、その他議案は原案どおり可決しました。

また12名の議員が二日間にあたり「一般質問を行い、計27項目に及ぶ疑問点と所信を質しました。」

■養父市の財政状況■

行財政基盤の強化を大きな目標に掲げて養父市が発足してきましたが、三位一体改革や地方財政健全化法、長引く地方景気の低迷等の影響を受け、合併以降も極めて厳しい財政運営を余儀なくされてきました。

このため市民の皆さんの並々ならぬ理解と協力を得ながら行財政改革に取り組んできた結果、実質公債費比率は20年度決算値で23・4%という早期健全化数値25%の危険ラインに近い数値から、22年度末見込みでは20・2%という合併以来最低値を示すまで改善してきました。

また昨年11月には、20年度における一人当たり将来負担額が224万円で全国ワースト1位、同比率は208・5%でワースト57位という発表(日経新聞平成21年11月24日付)がなされ、少なからず市民

の皆さんに不安を与えてきましたが、これも平成22年度末見込みで将来負担比率は184・0%まで改善されてきています。

これら数値を見る限り、依然厳しい財政状況であることには変わりありませんが、最大

山場を越えたと判断してよいものと思われまます。

今後事務事業の総点検を実施しながら、交付税の合併特例措置が終わる合併10年後の26年度を見据え、引き続き財政健全化の取り組みを進めていかなければいけません。

■市債と基金の残高■

合併以降6年間に於ける市債(借金)と基金(貯金)の残高は左表の推移のとおりです。

22年度末見込みの市債残高は市民一人当たり1951千円、同様に基金残高は233千円

22年度一般会計予算は19億8800万円、昨年度と比較して16億9100万円

250万円、「養父幼児センター1建設事業」1億4900万円などです。

22年度一般会計予算は19億8800万円、昨年度と比較して16億9100万円

生予算を可決

平成22年度 当初予算

| 会計名 | 予算額 | 前年度との比較 |
|------|-------------|-------------|
| 一般会計 | 199億8,800万円 | 16億9,100万円 |
| 特別会計 | 96億 460万円 | △ 5億6,755万円 |
| 企業会計 | 6億9,477万円 | △ 1億6,170万円 |
| 総 額 | 302億8,737万円 | 9億6,175万円 |

市債と基金 全会計ベースの推移

| | | 市債(借金)残高 | 基金(貯金)残高 |
|----------------|--------|----------|----------|
| H16年度末 | 総 額 | 662億5千万円 | 53億8千万円 |
| | 市民1人当り | 224万4千円 | 18万2千円 |
| H17年度末 | 総 額 | 671億7千万円 | 51億2千万円 |
| | 市民1人当り | 230万円 | 17万5千円 |
| H18年度末 | 総 額 | 664億1千万円 | 48億8千万円 |
| | 市民1人当り | 230万6千円 | 17万円 |
| H19年度末 | 総 額 | 621億6千万円 | 46億2千万円 |
| | 市民1人当り | 219万3千円 | 16万3千円 |
| H20年度末 | 総 額 | 581億7千万円 | 48億4千万円 |
| | 市民1人当り | 208万円 | 17万3千円 |
| H21年度末 (見込) | 総 額 | 552億2千万円 | 48億4千万円 |
| | 市民1人当り | 200万7千円 | 17万6千円 |
| H22年度末 (見込) | 総 額 | 536億8千万円 | 64億円 |
| | 市民1人当り | 195万1千円 | 23万3千円 |

の増ですが、これら整備事業が大きく影響しています。

さらに地域振興基金を12億円積み立てます。合併後の地域の連携や地域振興のための事業目的に使うもので合併特例債を起こして積み立て、元利償還金の一部は普通交付税で措置されてきます。

このように養父市を再生させる予算編成に配慮されていますが、22年度一般会計当初予算は21年度決算見込み額に比べて市税が1億3536万円の減収、同様に地方交付税は2億3799万円の減収が見込まれるなど、自主財源が乏しく厳しい財政状況にあることには変わりはありません。

そのため、職員数を381人まで抑制するとともに、一般職の平均年収2・4%減、市長及び副市長の期末手当0・35%減、教育長も一般職に準じて改正するとともに期末勤勉手当は特別職と同じとし、議員の期末手当も0・2月分減とし、総額1億1700万円の減額としています。

さらに事務事業の徹底した見直しにより、経常経費で総額3億9844万円を削減し、一般財源ベースに置き換えると2億7835万円の節約効果を生み出しています。

特別・企業会計予算

特別会計予算は96億460万円、昨年度と比較して5億6755万円の減です。この要因は、簡易水道浄水場移転工事の終了、公共下水道処理区統合事業が終了したことなどによるものです。

企業会計は6億9477万円で、昨年度と比較して1億6170万円の減です。この要因は、22年度から農業共済事業を南但広域行政事務組合において朝来市と共同処理することに伴い、同特別会計を廃止したことによるものです。

まちづくり再 平成22年度



一般会計予算討論の要旨

一般会計予算は予算特別委員会に審査を付託し、5日間にわたる審査を経て本会議に原案可決すべきものと報告されました。反対討論1名、賛成討論2名の意見が出され採決の結果、賛成多数で可決されました。

反対討論

養父市内の企業は深刻な不況が続くなかで、21年度、22年度では市民法人税がかつて

なく50%も減額となっている現状である。いま必要なことは市民のくらしを守ることを優先し、合併前に町民に宣伝してきた「合併によって市民サービスを守る。負担を減らす。」ことに努力すべきであるにもかかわらず大きな問題点がある。一、但馬空港である。平成6年に開港して以来、養父郡・養父市は1億円を大幅に超える負担金を支払わされている。毎年負担が続いてい

町長は要請活動を行っているが、大阪便より莫大な負担となり言語道断である。このままではとんでもないことになる。第二は南但広域ごみ処理場建設への負担である。建設事業費は80億円。養父市の負担は22年度は2億4500万円の予算化は認められない。徳島県上勝町のように、「ごみゼロ宣言」を行い、ゴミの徹底的な発生抑制、分別、回収など養父市独自の対策を進めるべきである。

第三に「米の戸別所得補償

賛成討論

モデル事業」の問題である。2008年産米の生産費は60キロあたり1万6497円であるが、新制度は60キロあたり、1万3703円にすぎない。価格が暴落しているのに低い補償である。第四に観光事業などを「やぶ市観光協会」への丸投げ、改定総合計画の意見を聞く地域審議を年2回しか開かない。真剣に養父市の発展を考えているか疑問である。人工透析患者の切実な要求、子育て支援事業などは評価するが、くらしを守る負担軽減策が欠如している。

▼これらが4月から本格策定に着手される経済成長戦略の展開と相まって、養父市の灯りが輝きを増し始める予算であることを確認し賛成する。▼観光交流人口150万人を目指す、人口3万人を目指す子育て環境の充実、住環境の充実、この3つが予算の柱だ。▼大きな事業として南但広域ごみ処理施設負担金、養父幼児センター建設、火葬場整備事業がある。関宮中学校耐震工事、子ども手当事業、これらを総合すると約24億円の事業になる。大型予算を組んだ要因だ。合併以後、懸案だった事業を取り組むのが来年度の予算である。

▼まちづくりの基本となる総合計画の3つの基本理念、①地域の個性をのびし養父市らしさをうちだしているか、②安心と安全、自立と協働を継承しているか、③市民と行政との参画と協働で知恵を出し合っているか、という視点から予算を検証した。▼さらに物件費、人件費の抑制、実質公債費比率も下がり、災害等不時の支出に備えた財政調整基金は年度末で15億6140万円に達するなど、財政運営に努力が見られる。

▼実質公債費比率は20・2%まで改善される。当初の予想より低く抑えられているのはこれまでの行財政改革を推し進めてきた成果だ。今後もしっかり財政計画を立て財政健全化を堅持すべきである。▼地域自治協議会の運営費に4400万円、ほか子育て支援に取り組まれている。高齢者にも配慮した予算だ。▼小さい灯りを灯すことで将来大きな光になることを願う。賛成討論とする。

平成22年度

地域を守りともに生きる

市民に十分な説明と理解を

地域審議会、自治協議会

地方分権のまちづくりには両組織の連携が欠かせない。更なる体制整備を。

滞納整理

市民税の滞納に加え、住宅新築資金等貸付事業が一般会計に編入される。万全の収納体制に努められたい。

琴弾クリーンセンター

当センター跡地整備事業は、利用方法等、地元区との協議を十分に行い、将来に課題を残さないよう進められたい。

情報センター運営

毎年多大な経費を投入している事業である。平成25年度に指定管理者制度への移行が予定されている。高度な情報伝達技術等が要求されるため、万全の移行計画をたてて進められたい。

若者出会い創出事業

養父市にとって必要性の高い事業である。市独特の取組で是非成果に結びつけられ定住促進対策事業の積極的ピーアールで人口増に努められたい。



国民健康保険特別会計

各診療所会計に当初から一般会計繰入金予算計上されている。利用者に最大効果を上げるため、早めの対応に留意されたい。

観光交流

観光宣伝事業運営委託料は、観光交流人口150万人確保に向け実効性のある事業を企画され、市観光協会と一体となった取組を展開されたい。

感染症予防、通院助成

ワクチン接種事業は対象者への十分な説明と、市民ドック(特定検診含む)の受診率アップに鋭意努められたい。又、対象要件が緩和された人工透析患者通院助成事業は、受入体制整備等鋭意協議を進められたい。

消費者行政

生活スタイルの多様化で、商品購入契約が巧妙になり、トラブルが多発する傾向にある。養父市消費生活センターにおいても、市民への注意啓発や、相談しやすい環境づくりに努められたい。

氷ノ山国際スキー場事業特別会計

気候変動に左右されやすいが故に予算編成の難しさは認めるが、過年度決算、同種同業の動態分析を反映した予算編成に努められたい。さらに、経営健全化に尚一層の努力を図られたい。

予算特別委員会の意見

臨時交付金 3億2876万円
一般会計補正予算(5号) 全員賛成

3月定例会で、歳入歳出2億225万8千円の補正予算が提案され可決された。この補正で21年度一般会計予算総額は212億1618万3千円となった。内容は、国の一

『きめ細かな交付金』で行う主な事業 (単位:万円)

| 地域活性化・きめ細かな臨時交付金 事業 | | 国の第2次補正予算に基づくもの。養父市へは3億2876万円が交付された。これに一般財源を足し、3億5992万円の事業を行う。公共施設修繕を主に行う。 |
|---------------------|--------|--|
| 事業 | 事業費 | 内容 |
| 集落排水路等整備 | 7,200 | 九鹿・三宅・建屋等の集落内排水路等整備工事 |
| 河川護岸維持 | 500 | 唐川地区の南但馬有機集配施設予定地に隣接する河川護岸改修工事 |
| 防災治山 | 2,500 | おうみ地区内落石防止、土留擁壁工事 |
| 観光交流促進 | 2,400 | 逆水総合親水公園内トイレ改修(キャンプ・国際スキー場) |
| 道路橋りょう整備 | 10,950 | 市道新設(おうみ棕本線、葛畑歌舞伎線)など |
| 教育施設等整備 | 4,790 | 幼・小・中の遊具改修、関宮中屋外トイレ兼部室等の新設 |
| 社会教育施設整備 | 1,500 | 養父・大屋公民館屋根防水工事、明延鉱山探検坑道安全対策工事 |
| 体育施設等整備 | 1,972 | 養父体育館、つるぎが丘・おおやスポーツセンター表土改良工事など |
| 他会計繰出金 | 2,900 | 明延簡易水道等老朽配管布設替え、市内下水マンホール段差解消への繰り出し金 |

補正予算の審議内容

問 逆水総合親水公園のトイレ改修2400万円の投資効果は検証されたか。

答 全面改修する。水ノ山登山、キャンプ場、スキー場等に使用されている。キャンプ場は年間2000人の利用。この際、国の交付金を活用する。

問 八鹿青溪中学の施工管理委託料100万円の減額は、弁償金として処理すべきだ。

答 南門の設計積算の漏れの減額措置だ。設計会社と合意している。

問 特別交付税が確定されたのに補正事業に計上されてない。

答 予算計上せずに剰余金として処理する。

問 国際スキー場特別会計補正予算3000万円の赤字補てん 賛成多数

答 国際スキー場に対し、一般会計より赤字補てんを行う企業会計の補正。この4年で合計1億1000万円の貸付になる。

問 雇用基金の国際スキー場の増員雇用適用は適切なのか。

答 厳しい経営なので、基金の流用をした。

問 貸付金に対する返済計画

はあるのか。
答 返済計画の見通しはない。

3月定例会の主な議案

空き店舗への出店へ交付金補助 全員賛成

商工業振興条例を一部改正。奨励金対象を常時雇用1名以上の業者とする。新規の空き店舗への出店に対し、賃借料の50%以内で年60万円を限度として2年間交付する。小規模業者支援の拡大と、空き店舗解消で商店街活性化を目的とするもの。

以下の質疑があった。

「空き店舗は5店舗ほどの対象で商店街の再生効果はあるのか。」常勤1名の商工業者対象では幅広い店舗活用が出来ない。「空き店舗は市が斡旋できる準備が出来るか。」

ようか温水プール 健康支援施設使用料金の決定 全員賛成

6月開設予定のつるぎが丘公園内健康支援施設の料金が決まった。

主な料金は「トレーニングルーム」大人1回2時間以内500円、1か月定期5000円。60歳以上、中学生、身



▲建設中の健康支援施設

障者は半額料金。質疑に対し当局より、温水プールと同じ業者が指定管理者となる。工期は5月中に完成、6月より開設予定である。有酸素運動機器など20機種設置する等の答弁があった。

おおやスポーツセンター 指定管理者指定 全員賛成

おおやスポーツセンター等を、全但バス(株)と但南建設(株)に指定管理者指定するもの。期間は4月より3年。管理料は年1200万円。

選定理由は、施設運営実績、事業計画の目標数値、施設の危機管理体制が評価された。付託審議した文教民生常任委員会では一旦否決後、当局より新たに「事業計画書」等の資料提出があり、委員会再審査となる。最終的に委員会可決。

第3回 議会報告会

第3回議会報告会を開催いたします。
開会時間は全会場とも午後7時30分です。

- 5月20日(木) 小佐コミュニティセンター
- 5月20日(木) 口大屋高齢者
コミュニティセンター
- 5月21日(金) 高柳ふれあい倶楽部
- 5月21日(金) 西谷会館
- 5月24日(月) 丹戸地区多目的集会所
- 5月25日(火) 養父コミュニティセンター
- 5月25日(火) 出合コミュニティ
スポーツセンター
- 5月26日(水) 伊佐地区公民館
- 5月26日(水) 建屋教育集会所

議会報告会では、議員個人ではなく、議会として一つにまとまり、議会として地域にどう責任を

持たせていくかが、重要ポイントになってきた。出来なかつたら契約違反だし、実行したら議会の評価を下げられない。議員が勉強し、責任を持って議会を運営しなければならぬ。

しい議員なら、より厳しいのが本当の人間関係だ。
住民参加の積極的な導入
行政への住民参加は当たり前だが議会への住民参加が求められる時代。議会こそが多様な意見を聞き入れることができるが、なぜ今までやらなかったか。養父市議会でも昨年

野崎未知さん(女性未来会議)
市民アンケートや意見交換会で、耳の痛かった議員さんたち。市民に議会認識を持ってもらう動きに、今後は議員さんたちと接点を持ちたい。条例制定後市民がどう変わるか。「自分たちのまちは自分たちが守る」という、まちづくり基本条例の精神で任せきりにせず、自分たちが行動すれば、提案や知恵も出る。条例に沿って追跡調査し、オープンにしている。

その設計を先駆的にやり始めた。
重要になる議会報告会

議会基本条例は、「少なくとも年1回は議会報告会を開催する」としている。

大同 衛さん(京丹後市議会議長)
基本条例の「市民と議会の関係」以降が重要な部分で、最大課題。どう実行するかで評価が決まる。議員には革命であるが、市民は変わらない。そんな決意がないと出来ないし、二セ条例になる。努力規定でも努力だけでは済まない。それで評価されるかも難しい。市民も変わらなければというが、まず議会が変わること。条例が出来て議員が勉強するようになって効果は大きい。議員同士の議論が評価につながる。

これを入れるかどうか。住民と歩む議会にしていくかが、重要ポイント

持つていくかを説明しなければならなくなる。

養父市議会の議会基本条例は、全体的に先駆的でトップレベルのものだと思う。これを住民に分かりやすくし、どう実現するかが今後のポイントだ。

調査・議論と住民参加

議会基本条例をつくるためには、議員が汗をかきながら議論した。今後は委員会でもいろんな調査をし、報告書を出す時にみんな議論し、委員会が議案提出することも可能になった。住民参加の取入れと同時に、しっかり議論し、執行機関と切磋琢磨していく。

議員個々に賛否の公表を
議会は自治型社会にするための責

パブリックコメントから

【意見】一向に進まぬ行政の閉塞感を打破する一端となれば条例制定の意義もある。その理念と背景を、住民・議会人がどう自覚し、活かすかにかかっており、住民・議会の共通認識が必要。機能すれば住民監視と議会の責任能力が問われることが好ましい。改革は当事者が改革に伴う痛みや苦しみを十分に認識せず、他人事のように軽々しく扱い、自覚と行動が欠如しているのではないか。特に行政は住民への行政サービスを行うため、痛みを伴うことは経営感覚に欠如するのか、不実行や先送りが見受けられることに留意しなければ。そうならぬよう条例の反面として危惧している。

任を持つということ。個々の議員がどんな議案に賛成または反対したか公開する。議員一人ひとりがしっかりと議論し、自分の見解をまとめなければいけない。

定数と報酬は安易に考えられない
福島県矢祭町の議員報酬は日当3万円。新しい議会を担い、つくるためには、条件整備が必要になってくる。

議会改革には議会費を減らすこと。だが、報酬と定数の議論も安易に考えてはいけない。議会事務局の役割も含め、ぜひ皆さんも考え、一緒に行動していただきたい。

今後の養父市の地域自治の発展を祈念して終わります。

6月定例会予定

- ◆11日(金) 開会
- ◆22日(火) 一般質問1日目
- ◆23日(水) 一般質問2日目
- ◆30日(水) 閉会

本会議の傍聴をお待ちしております。
CATV録画放送は会議翌々日の午前11時～午後6時～になります。

●お問い合わせ
議会事務局 TEL.665-6800

一般質問



瀬原 達夫 議員

養父市の財政運営と観光交流について

問 養父市民一人当たりの将来負担額と今後の財政運営について

答 市としては交付前の負担額とは言え下水道整備とか高水準の公共事業を行ったため、地方債残高が増え大変な借金があると認識しているが、養父市行政改革大綱に基づき行革と事務事業評価等を行い行政事務の効率化を進めている。合わせて主要建設事業計画を立て向こう10年間の年次計画をつくり全体的な視点で持って起債の計画、償還の計画を立てている。目標年次平成26年4月1日の第二次行政改革大綱に基づき、実質公債費比率は19%未満、将来負担比率は17.2%未満としている。目標達成の為、本市は行革期間中の新規発債額を87億円を超えない

よう主要建設審査におき事業の優先順位に基づき、建設事業の選択と重点化を行う。

職員数も350人を目標に徹底した削減をはかると共に、公共施設の民間委託の推進を図る。

舞鶴若狭自動車道の無料化による影響と対処について、但馬三市二町一丸となって遠阪トンネルの無料化を実現させなければ観光振興にも産業振興にも関係するのではないか。

答 遠阪トンネルは県のトンネル。以前より無料化はお願いしている。難しいですが戦略的にはその様な事も検討しなければと思っている。ただ交通アクセスだけで観光交流人口が増えるとは思わないので、養父市も魅力ある地域形成を肝に銘じながら計画等に取り組みで行こうと思う。



竹浦 昭男 議員

鹿の駆除頭数

2300頭
委託金を
1600万円に増額

問 鹿の頭数があまりにも増え、農林業被害、交通事故が起こり大変な状況である。平成21年度の

猟友会への委託金は1300万円であったが、平成22年度は300万円増の1600万円である。増額したことは評価する。これは猟友会の増額要望に応えたものか。

答 鹿がどんどん増えて、被害も増加している。鹿の駆除を一層進めたいということだ。猟友会のみならずの要望で増額した。年度、被害の被害が百ヘクタール7000万円に及んでいる。鹿は市内に9300頭生息している。と調査している。養父市は被害額と生息頭数を調査しているのか。

滋賀県高島市では昨年度、被害が百ヘクタール7000万円に及んでいる。鹿は市内に9300頭生息している。と調査している。養父市は被害額と生息頭数を調査しているのか。

問 聞きとり調査で19年度、野菜・林業被害が3100万円、猪は540万円程度の被害である。養父市に鹿は何頭生息しているか把握していない。

答 各地で鹿肉を食用に活用することが進んでいる。野生の鹿肉は牛肉や豚肉に比べてカロリーが三分の一から四分の一、脂肪分は三十分の一、鉄分やタンパク質を多く含んでおり好評である。丹波市でも活用されている。養父市としても考えるべきではないか。

答 鹿肉は高級食材であることは知っている。猟をしたところから、1〜2時間で運ばなくてはならない。頭数も少ないので、投資と効果を考えなくてはならない。一気に商品化するのには難しいが、有効利用するため調査をする。



西谷 昭徳 議員

定住促進条例の制定について

問 人口減少が続いているが、市長の目指す3万人構想は本当に実現可能か。

答 数字的に見ると合併以降人口減少が続いている。年間400人位少なくなっている。新市まちづくり計画で示しているように、何とか人口増を目指している。ハードルは高いが、目標に向かって取り組んで参りたい。

問 空き家対策に力を入れ団塊の世代を対象とした制度が本当に活かされているか。

答 定住促進条例を活かしたまちづくり条例を制定した経緯はあるが、年々増えているとは思っていないが色々の施策で何とかしたい。

問 企業誘致が優先とされているか。

答 企業誘致は働き場の提供である。現在思うように進んでいないが商工会、県と一緒に取組んでいる。

問 空き校舎が沢山あるが跡地利用をどう考えているか。

答 氷ノ山にはすばらしい水があり何とか結びつけたい。

企業誘致の見通しについて

問 昨年12月に制定した限界、準限界集落の解消にむけた成果は出ているか。

答 目標の達成に努力しているが、出来なかつたで終わらせたくない。

問 企業誘致が優先とされているか。

答 企業誘致は働き場の提供である。現在思うように進んでいないが商工会、県と一緒に取組んでいる。

問 空き校舎が沢山あるが跡地利用をどう考えているか。

答 氷ノ山にはすばらしい水があり何とか結びつけたい。

一般質問



深澤 巧 議員

22年度学童クラブの拡大について

問 子育て支援拡大は評価する。未設置の浅野、建屋、小佐、宿南小学区でも設置をすべきだ。

答 就労しながら子育てする若いお母さんの声を直接伺った。それらを受け止め来年度より制度を拡大する。未設置学区は詳しい調査をする。

地域自治協議会について

問 「まちづくり基本条例」で市は変わりつつあるという実感を市民に与えているか。自治協議会は設立、先にありきになっていないか。設立にあたって住民の動機は掴んでいるか。交付金の条件割合の根拠はあるのか。

答 「まちづくり基本条例」の市民への浸透はまだだと思っている。超高齢化社会を迎える。広域的な形で地域を支える組織が必要だ。現在関宮、養父地区の7地区で設立された。交付金については各方面から問題があるとの意見が出ている。担当が条件割について特に根拠はないと述べた。精緻な精査はされていない。人件費については、校区公民館を先例にした。条件割については、地区により活動の量とか課題等も変わってくる。高齢者に対する対策の必要性で10%見ている。今後問題点が出た場合は見直しでいく。年度傾斜配分は、本格的稼働に3年間ぐらいかかる想定だ。



田村 和也 議員

経済・雇用対策について

問 市長は若者定住が第一・安心して働ける場所を増やすと言われているが、具体的にどのような取組をなされ、また成果は分析把握されているのか。

答 企業誘致は財政的に厳しい。空校舎に誘致を行っている。県、商工会などと情報発信している。具体的な数値は把握していない。

ヤマビル被害対策について

問 近年ヤマビルによる人への吸血被害が多発している。兵庫県森林動物研究センターと共同研究して、ヤマビル対策をすべきではないか。

答 センターは有害鳥獣の被害防止に取り組んでいる。ヤマビル対策についても取り組みをお願いしている。



水野 雅広 議員

救急体制強化について

問 県の消防広域化推進計画が策定されているが、どういった認識を持っているのか？

答 広域化推進については、平成21年6月に制定されている。市長会では統一見解が見出せない。広域化協議会へ返事をしている。今後避けて通れない話であり、朝来市とは、研究会として話をしている。

市の教育方針について

問 新学習要領にある武道・ダンス必修化を取り入れて、身体の強さ、精神的に落ち着いた心、痛みのわかる本当の優しさが身に着く教育をすべきではないか。

答 市としては特別実施はしていない。平成24年度から中学生で必修となるため、今は準備期間である。基本的に男女共通できる武道でなければいけないと考えている。指導者、設備の問題もあるが、完全実施に取り組みたい。

関宮中学校建設と学

問 関宮中学校の体育館耐震化工事が予算化されているが、本校舎建替えは、見送りか？方針が変わるのであれば説明が必要では？

答 耐震化工事が喫緊の課題となった。市の財政状況が好転した時点で改めて検討していきたい。説明は行っていく。

救急体制強化について

問 県の消防広域化推進計画が策定されているが、どういった認識を持っているのか？

答 広域化推進については、平成21年6月に制定されている。市長会では統一見解が見出せない。広域化協議会へ返事をしている。今後避けて通れない話であり、朝来市とは、研究会として話をしている。

一般質問



西田 雄一 議員

八鹿浄水センター複合発酵増殖プラントについて

問 今年1月1日稼働を始めた八鹿浄水センターの施設導入業者が不法投棄という環境関連会社にあるまじき行為で逮捕された。

この会社の商品をも日本の地方自治体で初めて、市民の血税約5700万円を使い購入された養父市は、22年度に環境サミットのような会議を開催されようと予算計上されているがスタート早々不祥事があり、私は時期尚早とし、せめて凍結でもと考える。市長の考えを承りたい。

答 下水処理施設導入メーカーが逮捕され、市民の皆さんにご迷惑をおかけしたことはお詫びしたい。

を上げること、他の仲間と協議していこうと思っている。

今後のセンター運営は？

問 スタート早々不祥事があった浄化センターである。もし不具合があった場合誰が責任をとるか。又、その際円山川下流域にも迷惑がかかるのではないか。いずれにしても今後の施設運営には細心の注意を払っていただきたい。当局のお考えは。

答 リスク分担会議等で何かあった場合、代理店が責任を持って対応し、養父市には負担をかけるべきではない。我々、円山川上流に住む人間の責務として有害物質を流さないことを基本に考え、環境に配慮してまちづくりを行いたい。



西村 禮治 議員

朝倉山椒の特産化には原産地との連携を

問 『朝倉山椒』の発祥の地として、新たなブランド形成を進めることになったが、事業化までの経緯と取組方、原産地との接点を聞く。

答 朝倉山椒は全国的なネームバリュー。枯れ難い接ぎ木苗が育ち、JAたじまも全国に発信できると、但馬全域で奨励作物として振興する計画。市も助成し、農家に取り組んでもらって生産拡大を図る。朝倉山椒振興委員会の取り組んでいる資料をJAからもらった。

問 同区に朝倉山椒生産組合があり、昭和52年に八鹿町農業委員会に届け取り組んできた。幹部や区長は本年度予算の新聞発表で知ったというがJA経由の話しか聞こえてこない。原産地抜きの丸投げでブランドは守れないと申し上げておく。



田中 久一 議員

安心の介護を目指して養父市はどう取り組むのか

問 介護保険制度の実施状況について特別養護老人ホームなど、介護施設の実態把握はできているのか、また待機者解消に向けて実効性のある実施計画は策定されているか。

答 平成21年6月1日時点の調査では、養父市の待機者は336人で、その内103人が病院や老健などに入所されている。施設サービスについて近隣市町と比較すると最も充実した状況にある。

問 要介護認定審査の簡略化について介護保険申請から認定までの期間が長い。早急にサービスを利用したい方が困っている現状がある。時間短縮のためにどのような手立てを講じているか。すぐ使える制度に改善す

べきだ。答 早急にご利用したい場合には、暫定プランによって申請日からの利用も可能だが、本人や家族、事業所などへの十分な説明が必要である。

問 通い・訪問・宿泊の3サービスを柔軟に組み合わせる在宅介護を支援する、小規模多機能施設の設置促進への取組をどう考えているのか。

答 養父市では、整備されていないサービスなので、介護保険運営協議会などの関係機関で今後の施設整備について協議する。

問 在宅介護への支援が不足している。住宅改修をサービスとして行うのではなく、一般会計から対応する計画は無いのか。答 平成20年度の利用実績は200件で、当面は必要な人に適切な改修が行えるよう支援していく。

IC予定地付近に

小学校副読本編集に市民協力を

「養父・明延」、「八鹿・氷ノ山」の表示をしては。地域主権の時代は国土交通省に遠慮せず地方がやる時代であるが。

問 社会変化が早く、小学校の副読本も不適切な部分が生じかねない。3年で改正すべきでは。編集委員は小学校教諭以外に副読本の意図を理解する市民協力があってもよいのでは。

答 変わった部分は体験学習等で指導できるし、その変化を知ることにも勉強。費用のこともあり5年周期は適当。小学校から1名ずつ委員を選任しているが、いろんなご意見を参考に編集するなど、ご期待に添いたい。

一般質問



森本 茂行 議員

養父市総合計画の方向性は

問 養父市総合計画の基本構想は平成18年度から平成27年度の10ヶ年を計画期間としてまちづくりの方向性と活性化のビジョンを示しているが、基本計画及び実施計画は市民に説明されたのか。その当時からみると社会情勢が大きく変化したので5年を目途に見直しする考えであるがどのようにするのか。

答 平成18年3月に基本構想と基本計画を単年度事業で行ってきたが、養父市総合計画の見直しは後期に入るので平成23年度までには平成21年22年基本計画を行う中で養父市の確たる将来像を進める中で市民の皆様のご意見やアンケートなど幅広い声を参考にしながら都市計画の目標を定めたい。

養父市住宅マスタープラン作成業務について

問 養父市は今後10年間を展望した住宅政策の理念の展開方策、住宅供給の目標量を明らかにしてはどうか。今後どのように人口設定して住宅マスタープランに反映しようとしているのか。市が大規模「50戸程度」な分譲住宅を計画する場合、土地を買収する方法か賃貸とするか、また分譲住宅団地管理はどのようにするかの。

答 住宅マスタープランについては合併してから今日までは進めていないし、総合的計画目標など方向性を定めて理念、展開方策、住宅供給目標を明らかにし兵庫県などとの連合性も持ち、市民の声など参考にしながら目標を定めて進めていきたい。



藤原 敏憲 議員

優秀な職員の定年前退職は、養父市の損失

問 定年前に優秀な職員が次々と辞めている。人件費の削減ができるからありがたいという考えは改めるべきではないか。優秀な職員は引き留めることも考えるべきだ。

答 適正な職員管理はしなければならぬが、優秀な職員が減ることは確かに損失だ。退職する職員に理由を聞いていて、本人の意思であり引き留められない。

副市長に何を求めているのか。連携がとれているとは思えない

問 副市長を任命するときに、市長は営農、購買、介護福祉、企業会計など豊富な経験と専門知識を持った人であり、その経験を生かしてもらおうと説明したが、どう見ても市長と副市長の連携がとられていないと思えない。

長と副市長の連携がとられていないと思えない。市長は、副市長に何を求めているのか。

答 副市長とは連携を密にして、役割分担をしながら、能力を生かしてもらっている。連携の乱れはないと思っているが、指摘のような見方をされていくなら、不十分さを改めて、連携するようにしていく。

管理職登用は年功序列を見直すべき

問 職員の管理職登用は、年功序列だけでなく、若手でも優秀な職員は引き上げるべきではないか。

答 やる気のある優秀な職員を、管理職登用することは当たり前であり、その考えで進めていく。



勝地 恒久 議員

八鹿青溪中学校建設工事の遅れを問う

問 3月25日の工期に間に合わないという寝耳に水の話が聞かされた。何故そうなったのか。

答 建築基準法の改正により建築確認証の交付が遅れ、転石による工法変更もあり遅れ期間を取り戻すことが出来なかった。

問 昨年3月に提出を受けた説明資料には工期内に100%完成と書いてある。議員は資料を信じてきたが、元々最初の建築基準法改正が要因だということでは理解出来ない。では、議員がもらった資料は間違いだったのか。間違った資料で議員は市民に説明してきたのか。

答 間違いではない。その時点で行程どおり工事をしていくべく確認をしている。

問 解釈の使い分けで理解の範囲を越えている。

出来ないことを出来ると言いつける姿勢に問題がある。出来なくなった説明もタイミングが遅い。教育行政の最高責任者として教育長は責任をどう感じ、どう対処しようとしているのか。

答 関係者でいろんな努力をしたが結果的に間に合わなかったことで当然責任は感じている。1日も早く工事を完成させることが責任と思っている。

問 道義的責任がある。関係者がどう判断されるかはそちらにお任せしたい。再発を防ぐためにどうしていくのか。合併前の旧八鹿町では工期も議決事項とし一定の歯止めをかけていた。現状の契約金額、請負業者名のほかに、工期も議決事項に入れるべきではないか。

答 本市においては工期は議会の議決事項にしていない。市長部局に対して工期を議決事項とする協議をする考えはない。

政策総務常任委員会報告

入札制度のあり方について

養父市は、厳しい財政環境の中にあっても、持続可能な安心安全のまちづくりのために必要な社会資本整備は進めていかなければならない。

第一次行革大綱において重点事項の一つとされた、主要建設事業の見直しと並行した入札制度の改革は必要不可欠であり、第二次行革大綱にも引き継がれている。

このため、養父市の入札制度改革は、平成19年度から平成21年度にかけて行われている。本委員会は、入札制度のあり方について改革事項の現状と実績、成果と課題について担当部署から説明を受け調査を行った。

制度改革による実績と成果

- 平成19年度については、ア 一般土木工事の平均落札率が、平成18年度の90%台から70%台に低下した。
- イ 不落随意契約が、3件から2件に減少した。
- ウ 建設工事入札参加者数が、

8件から20件に増加した。○平成20年度については、ア 建設工事事業量が減少する中で、一定の入札参加機会を確保できた。

○平成21年度については、ア 入札件数が、総数において45件から76件へと31件増加した。

イ 最低制限価格の見直しにより、平均落札率が78%から88%へと10%上昇した。

《まとめ》

養父市の入札制度改革は、談合その他不正行為の防止、入札・契約手続きの透明性確保、公正な競争推進、市内企業の活性化など3年間にわたる取組を検証しながら、透明性の高い入札制度として更なる改革を進めていく必要がある。

入札参加者数に比べて失格者数が多い工事が目につく。工事全体が減少傾向にある中で、最低制限価格近くで競合する結果と推測されるが、工事期間中はもとより完成品の出来不出来、品質管理等には細心の注意を払われたい。

今後においても不正行為の防止、公正な競争の確保等を目指して鋭意見直しを図るとともに、市内業者の入札参加機会を確保して、地元経済の活性化に努められたい。



▲入札風景

総合計画について

養父市総合計画は、平成18年度から27年度までの10年間の計画期間としてまちづくりの方向性と活性化のビジョンが示されている。

近年、急速に進む社会経済情勢の変化や養父市まちづくり基本条例の制定を背景として、まちづくりの目標と市の目指すまちづくりの到達点、

実現のための手法、タイムスケジュール等を明快に組み込んだ総合計画とするべく、平成23年3月を期限に改訂作業を進めている。

総合計画の制定に関しては、議会議決をした経緯から、本委員会は総合計画改訂に際しての基本的考え方と取組の現状等について、担当部署から説明を受け調査を行った。

《まとめ》

総合計画でうたわれている基本構想の目標と基本計画の進み具合にかなりの乖離があり、見直しと共にこれらの差を埋めるために指標設定や進行管理システムが組み込まれるのが今回の改訂である。

毎年の事務事業評価において、市民評価と総合評価で多くの判定差が見られたが、今回改訂作業でも同様に、市民委員との意見差をどう調整し解決していくのかが求められる。

「市長マニフェスト」との整合、従前からの議会意見、地域課題を審議する「地域審議会」や自主自立のまちづくりを進める「地域自治協議会」と



▲総合計画の施策、事業などを検討

の意見調整等に齟齬のないよう努めるべきである。まちづくり基本条例の理念を生かし、改訂作業には委員によるワークショップ手法だけでなく、幅広い市民による政策形成への参加権を確保することで市民協働を促し、自主自立の責任ある行動につなげていく手法も必要である。これらを踏まえ、今後制定される議会基本条例でも総合計画改定は議会議決が必要なる事項として規定していることに鑑み、本委員会として今後も継続して調査していくことを決定した。

文教民生常任委員会報告

文教民生常任委員会では、閉会中の2月4日(木)、「複式学級の現状と課題」「各ホールの施設管理と運営状況」と、教育委員会の要請で「八鹿青溪中学校建設工事」の進捗状況について現地調査を行った。

複式学級の現状について

市内5中学校と11小学校のうち複式学級の導入は、小佐小学校が平成14年度、浅野小学校が平成21年度から実施。建屋小学校は平成22年度、宿南小学校は平成24年度から実施される見通しである。

今回、小佐小学校の複式学級の現状について調査した。同小学校では、2、3年生と4、5年生が複式学級となっており、2、3年生の算数授業を視察調査した。

担任1名と、補助教諭(非常勤)の2名で2学年を交互に指導している。

複式学級では、①上級生の自覚が生まれる。②発表の場が増えることで表現力を高めることができる、などの利点を引き出している部分はあるが、①教師の指導が親切過ぎると、児童の依存心が強まる。②中学校へ進学後、大勢の中

での生活に不安を感じるなどの弊害も考えられる。

(委員会のまとめ)

少人数指導のメリットはあるが、教師は2学年を同時に見るため、負担は大きい。

単式学級が望ましいが、児童数の減少などからやむを得ず複式学級を取り入れている。



▲小佐小学校 2、3年生の複式学級授業風景

デメリットを少なくし、子どもたちの発育を伸ばす努力が必要であるが、少子化が進む中で、適正な教育環境のあり方について、真剣に検討すべきである。

各ホールの施設管理と状況について

養父市内には旧町ごとに一つのホールがあり、地域の文化拠点として市民に親しまれている。ホールの運営は市民の自主ボランティアに委ねているが、オペレーター確保が難しくなっている。

また、各ホールとも建設後かなり経過しており、設備等の老朽化、事業費の減額で、自主事業はほとんどできない実態となっている。

①八鹿文化会館ホール
建設から35年を経過しており、舞台・音響・照明設備並びに耐震に不安があり使用中のトラブルが出ないか不安を抱えている。

②ビバホール
自主事業を企画運営する「企画集団」

(20人)と、舞台・音響・照明・アナウンスを担当する「オペレータークラブ」(34人)によるボランティア組織で自主的な運営が行われ、ホール専属の職員はいない。

③おやおホール
外壁が、土壁使用の部分があり、雨に弱く、平成22年度には補修する計画である。また階段が石造りのため、冬季にひび割れをしている。

木彫アート展の会場として利用されており、年間約4千人の来場者がある。地元の文化活動の拠点として活用している。

自主事業は「おやおホール文化振興会」、舞台・音響・照明は「オペレータークラブ」に任せられている。

④ノビアホール
他の3ホールとは違い、公民館の1室という位置付けをしている。地元の子ども歌舞伎や県民芸術劇場などを実施してきた。

《まとめ》

平成21年度事務事業評価で、ホール等は委託又は指定管理へ移行する方針が出されているが、平成22年度は直営で運営する。

八鹿文化会館ホールは、現

在排煙設備工事を行っているが、建築後かなり経過しており、耐震調査が必要と考える。電気系統も不安を抱えている。

4ホールとも、生涯学習及び地域文化の拠点として運営されてきたが、多くの課題を抱えており、当面は利用者等の安全安心の確保を優先しながら、今後の公民館、ホールの役割とあり方を検討すべきである。

八鹿青溪中学校建設工事の進捗状況について
教育委員会の要請で現地調査と説明を受けた。3月25日の工期までにすべての工事が完了する予定であったが、工事の遅れにより6月まで工期延長が報告された。工期延期の契約変更は行いが、契約金額の変更はない。

この建設事業には何度も工事変更、補正予算が組まれ、議会は厳しく指摘してきた。

◇安易に工事延期をしているのではないか。

◇学校関係者、生徒及び保護者にどう説明し、理解を得ようとしているのか。

◇できる限り、工期内に完成すること。

以上を強く指摘した。

産建環境常任委員会報告

産建環境常任委員会は、閉会中の2月9日(火)、「観光施策の実施状況」「八鹿浄化センター複合発酵増殖プラントの稼働状況」について調査を行った。

観光施策の実施状況について

観光交流人口150万人をを目指す取組について説明を受けた。経済が低迷している中で、若者定住、雇用の確保等が大きな課題となっているが、観光交流人口を増やそうとする取組により雇用の場が生まれ、地域経済に効果が与えられるよう150万人という目標を掲げている。

そのような中、市内観光施設の一つである氷ノ山国際スキー場については、昨年末まで積雪が無かったという状況で対前年比で入込数も20%減少しており、収益も厳しい状況であるが、1月以降は積雪もあり順調に営業を行っている。

昨年11月には旧4町の観光協会が合併し、やぶ市観光協会

が設立された。今後は行政とより密に連携をとりながら事業展開を図っていく。

一般公募を行っていた養父市イメージキャラクターについては、235点の応募作品の中から「やっぷー」に決定した。

また、養父市観光大使として、島倉千代子さんに承諾をいただいたところである。PR効果としては大きなものがあると考えられるが、これからの展開等については現在検討中である。

来年度に向けては、通年にわたる市内観光ツアーを「四季体感ツアー」として計画中である。

兵庫県においては、小学校5年生を対象に自然学校を実施しているが、今後は、国の事業とも併

せて「子ども農山漁村交流プロジェクト」として事業を展開していくこととし、民泊の受け入れ等の準備を行っているところである。

《まとめ》

やぶ市観光協会設立による養父市全体での観光資源の活用、行政とのさらなる連携等により、今後の観光事業の展開に期待したい。

「四季体感ツアー」「宿泊体験事業」等を計画し、PRするのは良いことであるが、養父市の特色を生かし、工夫あ



▲やっぷーのお披露目「よろしくね」

る取組をされたい。

氷ノ山国際スキー場は、ゲレンデの名称の変更、午後券の設定等の効果を生かした取組を強めること。

イメージキャラクター、観光大使については、今後の具体的な展開を早急に策定され、養父市のPR活動に効果的に活用されたい。

八鹿浄化センター複合発酵増殖プラントの稼働状況について

昨年末に完成した「複合発酵増殖プラント」の稼働状況について説明を受けた。下水処理において微生物は1ccあたり約100万個であるが、

この複合発酵増殖プラントは、微生物の数を急激に増やすもので、発酵菌数は数百種類にもなり、1ccの汚水の中に最大約1兆個の微生物を増殖させ、これまで分解できなかったものまで分解し、余剰汚泥の発生量や、悪臭、大腸菌等の有害物質を大幅に軽減し、環境にも非常に優しい污水处理を実現するものである。

大腸菌の推移

| 検査年月日 | 大腸菌数 | 備考 |
|-----------|------|----------|
| H21.12.3 | 720 | 1ccあたり群数 |
| H21.12.17 | 410 | // |
| H22.1.14 | 290 | // |
| H22.1.28 | 320 | // |
| H22.2.4 | 140 | // |

《まとめ》

稼働したばかりの新しい施設であり、今後も継続して調査を行い、経過を見守っていく必要がある。



▲複合発酵増殖プラント施設

南但広域行政事務組合議会報告

第100回定例会

平成22年2月8日(16日)

発議第1号 議会運営、所管

事務調査を慎重に進めるため、

委員会で付託審議ができるよ

う、委員会条例の制定を発議。

総務委員会が設置され、委員

長に上道正明氏、副委員長に

深澤 巧氏が選任され、10議

案が付託され審査された。

議案第4号 南但広域行政事

務組合農業共済条例制定

養父市と朝来市における農

業共済事業を平成22年4月1

日から当組合の共同処理する

事務とするための条例整備。

議案第6号 南但広域行政事

務組合職員定数条例の一部改

正

職員定数を11人から18人に

するもの。

議案第10号 平成22年度南但

広域行政事務組合一般会計予

算

予算総額を9億3800万

円とする。主なものは、ごみ

処理施設建設に伴う用地造成

工事施工監理委託料等の委託

料1491万円、用地造成工

事の請負費8億300万円。

議案第11号 平成22年度南但

広域行政事務組合電算事業特

別会計予算

予算総額を2億3340万

円とする。主なものは、国保

システム改修(年金特別徴収)

924万円後期高齢者医療シ

ステム保守493万5千円、

滞納整理システム改修223

万円等の委託料8500万6

千円、電子計算機装置等の使

用料及び賃借料9157万4

千円。

議案第13号 平成22年度南但

広域行政事務組合農業共済事

業特別会計予算

予算総額を2億551万2

千円とする。内訳は、農作物

共済勘定2015万1千円、

家畜共済勘定8869万1千

円、畑作物共済勘定1528

万4千円、園芸施設共済勘定

378万6千円、業務勘定7

760万円。

同意第1号 損害評価委員の

委嘱

養父市八鹿町 才木武司氏

ほか37名の委嘱に同意した。

いずれも原案可決された。

平成22年3月定例会 主な議案の賛否一覧

(○賛成 ×反対 一欠席 ○賛成討論 ×反対討論)

| 議案番号 | 議案 | 瀬原 | 深澤 | 藤原 | 勝地 | 寺田 | 森本 | 田中 | 円山 | 田村 | 竹浦 | 安井 | 西村 | 水野 | 西谷 | 吉井 | 西田 |
|--------|--------------------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 発議第1号 | 養父市議会基本条例の制定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 請願第1号 | 青谿書院と池田草庵先生に関する請願 | × | × | × | × | × | ○ | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × |
| 議案第2号 | 地域局設置条例の一部改正 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第10号 | 大屋生活支援ハウス設置、管理条例の一部改正 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第12号 | 商工業振興条例の一部改正 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第13号 | 都市公園条例の一部改正 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第14号 | 市営住宅設置、管理条例の一部改正 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第22号 | 平成22年度養父市一般会計予算 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第31号 | 平成22年度氷ノ山国際スキー場事業特別会計予算 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第32号 | おおやスポーツセンター等指定管理者の指定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第36号 | 平成21年度一般会計補正予算(第5号) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第46号 | 氷ノ山国際スキー場事業特別会計補正予算(第2号) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

主な議案に対する議員の賛否対応です。議会基本条例第17条で「議会は、議案の審議内容を市民に伝えるなど、常に市民が議会に関心を持つ広報活動に努めます」と議案に対する各議員の対応を議会広報で公表します。」としました。今号より主な議案について各議員の賛否を掲載いたします。

不採択となった請願

『青谿書院と池田草庵先生に関する請願書』

請願人 養父市八鹿町宿南

片山寿三 紹介議員森本茂行

請願項目(要旨)

1 市庁舎での草庵展を常設

2 全小中学校に副読本配置

3 国指定史跡への申請

4 「青谿書院」看板を復活

5 滋賀県高島市と姉妹提携

不採択の理由

請願審議を付託された文教民生常任委員会は、「5項目に異論を唱えるものではない。

請願者と保存会に接点はあつ

たが、双方の考えに隔たりが

ある上、地元宿南地区で理解

を得られていない」として不

採択を本会議に報告。本会議

も不採択とした。



大屋町夏梅
鎌田 謙一

養父市では、高齢化、農業の担い手の減少、休耕田の増加、子育て、若者の定住化問題など、課題が山積しています。

急激な人口減を予測すると将来、子ども達がこの養父市に住んでくれるのか心配です。人々が住んでいてこそ「まち」です。

市民は、住んでよかつたといえる養父市づくりを望んでいます。市当局、議会は立場こそ異なりますが、市民の代表として常に研鑽を重ねてほしいものです。

議会は、市民とともに歩み、市民の要望に応えていただいで、信頼される存在であってほしいと思います。私も一市民として「まちづくり」に参加したいと思えます。



岸根 裕文

行政改革・財政改革の名のもとに、私達の生活は日々厳しさを増しています。「改革」が「改悪」とはなっていないでしょうか？

高齢者への仲間入りが近づいてくると、行政サービス、福祉、医療、税等多くの不安が出てきました。一

番身近な市行政には「市民目線を最重要視」していただきたいと思えます。

本年4月1日から施行された「養父市議会基本条例」が形造りだけに終ることなく、議員の皆様が市民とのパイプ役として有効に機能されるよう期待しています。

私達も不平不満ばかりを言うのではなく、代案を示した提言をしていきたいと思えます。

市民の窓



出合 順一
西岡 順一

子育て支援（高校生の通学支援）がいよいよ議会を通り、遠距離の高校生をお持ちの方には大変心強い支援だと思えます。とにかく通学定期代の負担が大きくとよく耳にします。行きは両親のどちらが送り、帰りは片道定期でバスで帰ると

言ったご家庭も多いのではないのでしょうか。しかしこの制度を利用させていたたく事により、片道定期代にもう少し費用を足すことで、往復の定期が買えるとなれば、家族の負担はかなり軽減されると思います。これから子育て支援に力を入れて活気ある町づくりをしていただきたいと思えます。



八鹿町大森
西村 伸夫

八鹿には二つの高校があり文化的な町でもある。しかし、町には小規模で貧弱な公民館図書室しかなく、豊岡や和田山のように大きな図書館がないのは恥ずかしい限りである。

平成14年に、八鹿町図書館整備基本計画が作成され

たが、財政的理由で実現しなかったことは実に残念である。

書物は青少年には食物となり、老人には楽しみとなる。

図書館は読書離れの多い現在の青少年に読書心を養い、また、一般の人には社会教育の機関となる。財政や市制移行等の困難な問題点もあると思うが、将来を見据えた文化投資をしていただきたい。

編集後記

5月の薫風は快い若葉の息吹を届けます。

25号は『議会基本条例』の市民フォーラム特集号になりました。予想を上回る300名近くの参加がありました。議会に対する市民の視線と期待を十分に受止めることが出来た企画になりました。

広報委員会としても、今後の議会広報広聴のあり方を市民に示していく意図で、この催しをCATVで録画放送することを提案し、実現させました。議会を変え、議員は変わる、そして養父市も変わる。」

この春よりいよいよ実践が試されます。

5月に3回目の議会報告会を旧小学校区単位で開きます。ひざ詰めで対話出来るような会にしていきたいものです。校区外の方も都合のよい場所でご参加ください。